

湖西市総合戦略有識者会議

一 議 事 録 一

日時：平成27年6月22日（月）14：00～16：00

場所：湖西市健康福祉センター（おぼと）3階特別会議室

○出席者

	氏名	分野	職業・役職等	出欠
委 員	○竹島 清一	住民代表	湖西市自治会連合会長	○
	伊藤 健	医療	湖西市医師会会長	○
	彦坂 克巳	福祉	特別養護老人ホーム光湖苑 施設長	○
	袴田 雄司	教育	湖西市教育委員会委員	○
	柴田 和利	産業振興	湖西市商工会 事務局長	○
	内山 安弘	産業振興	新居町商工会 事務局長 新居町観光協会 事務局長	○
	彦坂 初保	産業振興	湖西市農業振興協議会 会長	○
	森下 展安	産業振興	プライムアース EV エナジー(株) 経営管理部主査兼経営企画グループ長	○
	高柳 陽子	子育て	なぎさ保育園 園長	○
	高林 宏明	地域公共交通	遠州鉄道(株) 運輸事業部長	×
	飯田 宣子	交流・ 移住促進	湖西市教育委員会 NPO 新居まちネット 理事	○
	渡辺 真一	金融	静岡銀行 湖西支店長	○
	安形 秀幸	金融	浜松信用金庫 法人営業部 地方創生戦略推進センター長	○
	野末 ゆかり	労働	湖西地区 労働者福祉協議会 事務局次長 静岡県労働金庫 湖西支店長	○
	日比野 雅彦	報道	中日新聞東海本社 報道部長	○
	飯田 勝義	行政	湖西市企画部長	○
	高柳 益彦	行政	湖西市健康福祉部長	○
	青島 一郎	行政	湖西市市民経済部長	○
	◎竹田 聡	教育	愛知大学 地域政策学部 教授	○
	事務局	鈴木 徹	湖西市 企画政策課 課長	○
小倉 英昭		湖西市 企画政策課 課長代理	○	
岡部 雅史		湖西市 企画政策課 主任	○	
コンサル タント	池山 正明	玉野総合コンサルタント(株) 静岡支店	○	
	平田 雅也		○	

◎：委員長 ○：副委員長

1. 開 会

2. 委嘱状交付

三上市長より、1名づつ委嘱状を交付。

3. 市長あいさつ

それでは一言ごあいさつさせていただきます。

このたびは、湖西市総合戦略有識者会議委員をお引き受けいただきまして誠にありがとうございます。

昨年末に制定された「まち・ひと・しごと創生法」は「人口減少の歯止め、東京圏への人口集中の是正、それぞれの地域での住みよい環境の確保と活力ある日本社会の維持…」を目的としておりまして、現在国の方針により、この目的に向かって全国の自治体が一斉に行動を起こしている状況でございます。

市長就任以来、人口減少を大きな問題と捉え、子育て支援に力を入れてきた本市といたしましては、「やっと国も本腰を入れてくれたな」という思いであります。

今回この有識者会議には、産官学金労言という各分野の方々に集まっていただくというこの国の方針のもとに皆様方を選定させていただいたわけございまして、ご自分の持論を自由に述べて頂きたく存じます。ご自分の意見と申し上げたのはですね、金融界代表だから金融界に意見をまとめて持ってこなきゃなんないというふうに考えなくて、全くよろしいという意味でございます。たまたま金融界に席があるだけなんだという事で国民として自由に発言していただき、湖西市を良くする会に発言をご自分の意見を述べていただきたいという私どもの意でございます。

今年度は年4回ほどの会議を予定しておりますが、報告は来年3月までと国から指定をされております。なお会に係るですね費用もですね国から貰っている、こういう国指定で行っている会議でございますのでどうぞ自由な意見を出すと同時に期限は決まっていると、新しいことではなくて、今までですねみんなで考えていること、それがテーマでありますから、何も急に勉強するわけじゃない、日頃思っていることをですね、まとめて頂ければ十分だというふうに考えております。

以上で私からのあいさつとさせていただきます。宜しく願いいたします。

4. 委員自己紹介

各委員より、自己紹介。

5. 委員長・副委員長選出

委員長に竹田 聡 氏、副委員長に竹島 清一 氏を選出。

6. 委員長あいさつ（竹田 聡委員長）

愛知大学の竹田と申します。先程長々しゃべってしまいましたので簡単にさせていただきます。

常葉学園の方に来たのが今から18年前ですので、そこでまあ13年間浜松市に住んでいました。2011年の4月ですね、ちょうど3・11の震災の直後位だったんですが、2011年から今は豊橋市に住んでおります。

地域に関する仕事を一生懸命やっていきたいと思っております。宜しくお願いします。

7. 会議

(1) 総合戦略概要について

<コンサルタント（平田）>

説明（資料1・2）

(2) 平成26年度補正予算 地方創生先行型交付金について

<事務局（小倉課長代理）>

説明（資料4）

(3) 今後のスケジュールについて

<事務局（岡部主任）>

説明（資料5）

（質疑・意見交換）

<日比野委員>

説明していただいたんですがPDCAサイクルなど、非常に分かりにくいことが多くてですね、わかりやすい言葉づかいというかそういうのをお願いできるのかな、いいなと思います。圧倒的な物量で私は全く頭に入らなかったの。もうちょっと簡略化して説明してもらおうとか、言葉を専門用語を使わないでですね、わかりやすくしていただけたらありがたいなと両方です。以上です。

<コンサルタント>

PDCAというのは、計画を立てたのち、実施。実施に対して、チェックし、改善策を立てていくというサイクルを、PDCAサイクルといいます。総合戦略では、KPIという一つの施策ごとに、達成を目指す目標値、つまり成果指標を設定します。5年間の目標値を設定し、毎年その進捗を確認し、計画、実施、チェック、改善を行いながら実施していくことになります。

施策については、指標を設定し、毎年チェックしながら進めていくということが、総合戦略を策定する中で、求められています。

<委員長>

私からも質問したいんですが例えばPDCAとか民間の金融機関だとかも何十年前からなさってると思うんですけども、行政の世界でPDCAとか特にKPIとか使われ始めたのは最近なんですか、それともKPIというのは今回が初めてですか大々的には。

<事務局>

ここでは、KPI:重要業績指標とありますが、総合計画のなかで、それぞれの種の施策に対して、目標を定めております。行政的にみても、このPDCAというのは、実はかなり長い間実施していて、目標を立てて、行動を起こす(DO)、そして1年やってみて、果たしてうまくできたのか、できなかったのかということで、チェック(CHECK)をする。できなかった原因を探って、ACTIONとして、次の計画を立てるということを1年を通じて、まわしていくということは、行政でも長くやっております。

これは、行財政改革においても、1年ごとに毎年見直しを行って、PDCAをかけております。総合計画、行財政計画においても、実施しているということになります。以上になります。

<委員長>

KPIは、いかがでしょうか。

<事務局>

行財政計画のなかで、目標を立ててやっております。ただ、今回のKPIというのは、非常に具体的な目標を求められるわけですが、これまでやってきたものが、どれだけ具体的かという点で少し弱かったかもしれない。

今回、総合戦略の中で求められている指標というのは、極力具体的に示せということが国から言われている。

目標を立てるといふ部分では、これまでも行政で実施している。

<伊藤委員>

資料 4 なんですけれども、これは 26 年度のビジョン、地域創生ビジョン、会議の前のもう少し前の会議、定住自立圏。それもその時に決まった内容ですね。この資料 4 の項目は、それを引き継いで 27 年度から実行していくという状況ですよ。名前は、すいません今、総合戦略有識者会議に名称が変わったんですけれども、その以前から計画していたのがそうですね、そういった名称だったんですね。

<事務局>

今おっしゃられた定住自立圏という中で、今回の皆様の中にも、その際にご意見をいただいた委員の方がいらっしゃいますが、その時に頂いた意見を基に作った事業、選ばれた事業も、含まれております。

ここに挙げた 10 事業については、総合戦略をやるにあたって、5年間計画で、H27 年度からH31 年度となります。27年度からの計画を今年度から立てなさいということになっています。

しかしながら、予算措置が、各自治体ではなかなかできないということで、国の方が27年度分の総合戦略に挙げていくような事業があれば、補正で交付金を出しましょうという形で、国が今回3月に補正措置をしてくれました。そういった中で、3月に補正することによって、全国の自治体が27年度に前倒しで行う事業を選びなさいという指示がありました。

各自治体においては、既に行っている事業の中から交付金の対象となる事業を選んだり、プラスして新しい事業を盛り込んで、補正をとっております。それが今回紹介した 10 の事業になります。

ということで、これまでの事業もあるし、新たな事業もふくまれております。

10 事業については、これから策定する総合戦略の中に含めなくてはなりませんし、この 10 事業以外も、新たに掘り起こしたり盛り込んでいくという作業を行っていくこととなります。

<伊藤委員>

前の資料の予算等は次の会議で出るんですか、いくら 5 年間で必要とするかと、次の会議で出るんですか。

<事務局>

実は、予算というのは、うちに限らず、国に交付金頼みというところも少なからずあります。10 の事業を実施するにあたり、ついた補正が 1,700 万くらい。そこで選んだ事業が 10 個となります。

来年度は、いくらになるかわかりませんが、国が交付金として、どのくらいくれるのかは、国の方が発表しておりません。そういった中で各自治体が頭を悩ませているというのは、事実でございます。

国も 10 月くらいから次年度の検討を始めるので、それまでに方向性を示して、県・各自治体に対してこのくらいと方向性を出すといっています。皆様のご意見を伺いながら、新しい事業を考えたり、今やっている事業を拡充したり、例えば、市がある補助金を出していたら、対象年齢が 10 歳というものを 12 歳まで広げようなど、当然考えていきますが、あまり新しい事業ばかりやっていると、予算が追

い付いていかないということもあるので、国の方の動向を見ながら、戦略を立てていくことになります。ただ、意見を出していただいて、本当に本市としてどのくらいのことができるのかということ、皆さんの意見を伺いながら、考えていくということになります。

<森下委員>

資料5の12月の議員全員協議会(原案報告)というのはどういった会議でしょうか。

<事務局>

議員全員協議会というには、本市の議会で定例的に行っている、議員の方が全員お集まりになって、協議を行っております。そういった席で、進捗状況を報告していくという予定です。

(4) ワークショップ

<コンサルタント>

ワークショップの進め方について説明(資料6)

(ワークショップで出された意見)

別紙参照

(ワークショップで出された意見の総括(竹田委員長))

色々な課題、ご指摘、問題を出していただいたと思います。これを施策の形にしていくというのは難しいところがあるかと思いますが、今日の議論を踏まえまして、策定委員会でも議論されると思います。今日の内容を踏まえまして、ご検討いただくということを私からお願いしておきたいと思いません。

8. 連絡事項

次回の会議の日程について、9月7日(月)を第一候補とし、改めて、各委員の予定を伺ったうえで、決定する。

9. 閉会